

新秋田元気創造プランにおける令和6年度の主要事業について

未来創造・地域社会部会

戦略4 未来創造・地域社会戦略

目指す姿1 新たな人の流れの創出

【施策の方向性】

- (1) 首都圏等からの移住の促進
- (2) 人材誘致の推進と関係人口の拡大
- (3) 若者の県内定着・回帰の促進

【令和6年度の主要事業】

① ④ 移住相談体制強化事業 55,833千円

秋田の暮らしや交流に関心のある人たちが、気軽に立ち寄り、集うことのできる拠点として、「秋田県あきた暮らし・交流拠点センター」（愛称：アキタコアベース）を設置し、移住と就職に係るワンストップでの相談対応や各種交流イベントの実施等により、本県への移住や回帰を促進する。

- ・秋田への移住や就職に関する相談対応
- ・移住や関係人口に関する交流会等のイベント開催
- ・秋田の魅力に関する様々な情報の発信

② 移住情報発信事業 15,891千円

移住希望者に対して、様々な移住ケースの紹介や移住支援策の活用方法を情報発信するとともに、メタバース等を活用し、オンライン上で気軽に情報収集ができる仕組みを充実させることで、移住潜在層・関心層へのプロモーションを強化し、本県への移住を促進する。

- ・移住ガイドブック等の制作
- ・全国規模移住相談会等への出展
- ・移住ポータルサイトのコンテンツ強化
- ・メタバースやLINEを活用した情報収集サポートの充実

③ ④ 移住・就業支援事業 115,245千円

秋田移住支援金マッチングサイトによる情報発信や、対象企業の求人力向上を図る研修会を開催するとともに、東京圏から移住し、対象企業に就業した者等に対し、移住支援金を交付する。

- ・秋田移住支援金マッチングサイトからの移住に関する情報発信
- ・対象企業の求人力向上のための研修会開催
- ・移住支援金の交付

④あきた移住・交流フェア開催事業

8, 956千円

東京都内において、本県への移住促進に向けた総合的なフェアを開催する。

- ・移住顕在層に向けた市町村及び関係団体等による相談対応ブースの設置
- ・移住潜在層を対象とした先輩移住者による体験談の紹介
- ・観光・文化・食の分野と連動した秋田の魅力発信に関する移住イベントの実施

⑤「リモートワークで秋田暮らし」推進事業

30, 073千円

リモートワーク等の多様な働き方が定着し、地方への人の流れが継続していることから、首都圏企業等へのPRや誘致活動、市町村等と連携したきめ細かな支援を行い、本県への移住促進を図る。

- ・首都圏企業等への人材誘致活動の展開
- ・リモートワーク移住支援金の交付

⑥秋田型教育留学推進事業

3, 626千円

本県の強みである「豊かな教育資源」を生かして、県外の児童生徒が秋田での学びを目的に来県する教育留学の取組を推進することで、秋田の魅力を発信し、関係人口の増加や家族ぐるみでの移住・定住の促進につなげる。

<長期（オーダーメイド型）留学>

- ・利用者の要望（時期・期間や体験内容）に応じ、通年で随時の受入
- ・拠点施設型や民泊型等による受入

<短期チャレンジ留学>

- ・長期休業中に、市町村の特色を生かした独自のプログラムによる授業体験や自然体験を実施

⑦ 若者の県内定着・回帰総合支援事業

58, 189千円

高校生及び県内外の大学生等の県内就職を促進するため、県内企業や就活支援に関する情報の提供、企業とのマッチング支援、先輩社員との交流による県内就職に向けた意識醸成を行う。

<高校生向け>

- ・高校1年生向け職場見学会・経営者講話、企業ガイダンス、起業家講演の実施
- ・高校2年生向け企業説明会の開催
- ・企業訪問により高卒求人の開拓等を行う若者定着支援員の配置（8地域振興局）

<大学生等向け>

（大学生等と企業のマッチング機会の拡大）

- ・県内企業が行うインターンシップ等への参加の促進セミナーの開催
- ・業界研究会や合同企業説明会、大学就職担当者と県内企業による情報交換会等の開催

（秋田暮らしの動機付け）

- ・首都圏や東北圏の大学と連携した、学生と先輩社会人との交流会の開催
- ・県就活情報サイト「こっちゃけ」を介したオンラインによる相談の実施（通年）

（地方に就職する学生の支援）

- ・都内に本部がある大学に通う学部生が、県内企業の採用活動に参加するための交通費を支援

⑧秋田とつながる就活応援事業

5, 996千円

進学前の高校生や大学生及びその保護者等に対し、「こっちゃけ」への連絡先登録を呼びかけるとともに、登録者に向けて就活支援情報や県内の旬な情報、秋田暮らしの魅力等を発信し、秋田とのつながりを感じてもらうことで、県内就職・回帰を促進する。

- ・「こっちゃけ」への登録勧奨と登録者へのメールマガジンによる情報発信
- ・「こっちゃけ」公式SNS（Instagram、Note）を通じた秋田の日常などの情報発信
- ・高校3年生と保護者に向けた県内就職促進情報誌の作成・配布

⑨ **新** あきた企業連携型奨学金返還助成事業

3, 208千円

県内企業の中核を担う大卒者等の更なる県内定着・回帰を促進するため、企業等と連携し、県内就職する大卒者等の奨学金返還に要する経費に対し助成する。

⑩若年女性の県内定着促進事業

72, 559千円

若年女性の県内定着を促進するため、女性の活躍推進に取り組む企業や秋田暮らしの魅力を発信するほか、若年女性に魅力ある職場づくりの促進、加速化を図る。

- ・あきた女性活躍・両立支援センターのコーディネーターによる制度や支援策の周知、相談対応等及び社会保険労務士による一般事業主行動計画の策定・取組支援、「えるぼし」「くるみん」認定にかかる助言等の実施
- ・えるぼし認定要件を一定数満たす計画を策定した中小企業が行う職場環境の整備等に要する経費に対する助成の実施
- ・えるぼし認定要件を一定数満たす計画を策定し、その数値目標を達成した中小企業を「えるぼしチャレンジ企業」に認定し支援金を交付
- ・首都圏在住の若年女性のニーズの把握や県内定着・回帰に関する意識の醸成を目的とした交流会を開催し、把握したニーズを関係部署や県内企業等へフィードバック

【主な成果指標】

指標名	実績値				目標値	
	R元	R2	R4	R5	R6	R7
移住者数（県関与分）（人）	494	576	725	834	750	800
Aターン就職者数（人）	1,058	1,120	1,084	1,135	1,350	1,400

新秋田元気創造プランにおける令和6年度の取組について

未来創造・地域社会部会

戦略4 未来創造・地域社会戦略

目指す姿2 結婚・出産・子育ての希望がかなう社会の実現

【施策の方向性】

- (1) 結婚・出産・子育てを前向きに捉える気運の醸成
- (2) 出会い・結婚への支援
- (3) 安心して出産できる環境づくり
- (4) 安心して子育てできる体制の充実

【令和6年度の主要事業】

①オール秋田で子育てを支える地域づくり推進事業 8,030千円

子どもが健やかに成長することができる社会の実現に向け、地域における子育て支援体制の充実を図るとともに、家庭における男性の家事・育児参画を促進する。

<家族で取り組む楽しく（らくたの）家事・育児支援事業>

- ・家事・育児に関する家族向けセミナーの開催
- ・親の家事・育児参画促進のための家族体験型イベントの開催

<“パパママいっしょに”おでかけ応援事業>

- ・男性が利用可能な「こどものえき」の整備への助成
- ・「こどものえき」ステッカーの作成、リーフレットによる補助事業の周知

②結婚の希望をかなえる気運醸成事業 113,653千円

小学生から大学生、若年社会人などの次の親世代が、希望する結婚や出産を実現するため、自身のライフプラン等を学び考える機会を提供するほか、県全体で結婚や子育てを応援する気運の醸成を図るとともに、地域における取組を支援する。

- ・新婚世帯を対象に新生活を経済的に支援する市町村に対して助成
- ・小学生、中学生、高校生を対象に、結婚や家庭を持つことの意義や男女共同参画等について学び考えてもらうための副読本を作成・配付
- ・大学生等に対しライフプランを意識してもらう講座の開催、若年社会人に対し、未婚・晩婚・晩産等の現状を認識し、ライフプランを考えてもらうリーフレットを作成・配付
- ・県や市町村、地域の団体等が行う出会い・結婚支援に関する取組について、Web広告等を活用して幅広い年代に周知

③出会い・結婚支援事業 35,088千円

結婚を希望する方に対し、あきた結婚支援センターを中心に、様々な出会いの機会の提供や相談対応などの総合的な結婚施策を充実させるほか、独身者の出会い・結婚を支える人材を育成するとともに、市町村・企業・結婚サポーター等の連携を促し、それぞれの活動の効果的な実施を図る。

- ・独身男女が抵抗感なく気軽に参加できる交流イベントや、若手社員を対象に研修を主体にした企業間交流会の開催

- ・「あきた結婚支援センター」のA Iシステムによるマッチング支援
- ・独身者が婚活に必要なノウハウとスキルを身につけるセミナー及び交流会の開催
- ・結婚サポーターのスキルアップを図るセミナーや情報交換会の開催
- ・市町村、企業、地域等の結婚支援の取組に関する課題解決のためのネットワークの構築

④あきたの出産・子育て応援事業

155,272千円

妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境整備を図るため、妊娠や子育て家庭に対する伴走型相談支援と経済的支援を一体的に実施するとともに、子どもが生まれた家庭を応援するため、祝金を支給する。

<出産・子育て応援交付金事業>

妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した支援につなげる伴走型の相談支援の実施及び面談を受けた妊婦等に対する経済的支援の実施

- ・伴走型相談支援…妊婦や子育て家庭を対象とした妊娠届出時や出産届出後等の面談の実施
- ・経済的支援…妊娠届出時及び出産届出後等の面談を受けた者に対し、それぞれ妊婦1人当たり5万円、対象児童1人当たり5万円の支給

<あきた出産おめでとう給付金事業>

子どもが生まれた家庭に対する県からのお祝いのメッセージを添えた祝金の支給及び子育て家庭やこれから親となる世代等への本県の子育て支援施策のPR

- ・生まれた子ども1人当たり2万円の祝金の支給
- ・パンフレット、SNS等を利用した情報発信

⑤妊娠・出産への健康づくり支援事業

65,472千円

安心して妊娠・出産ができる環境づくりに向け、総合的な支援を行う。

<母体健康増進支援事業>

- ・市町村が実施する妊婦歯科健康診査に要する経費の一部助成
- ・妊婦や保健従事者へのHTLV-1の正しい知識の普及啓発

<幸せはこぶコウノトリ（不妊治療総合支援）事業>

- ・不妊専門相談センターの運営、不妊治療に要する費用への助成等

<難聴児支援事業>

- ・中軽度の聴覚障害児の補聴器購入又は修理に要する経費の一部助成
- ・難聴児・ろう児等を持つ家族向けのハンドブック作成

<女性の健康支援事業>

- ・女性健康支援センターにおける、メールや電話等による相談指導
- ・県こども計画における母子保健分野の評価・計画策定に関する検討会開催

<妊娠・出産包括支援推進事業>

- ・子育て世代包括支援センター等において中心的な役割を担う母子保健コーディネーターの育成

<母子健康手帳プラスブック作成事業>

- ・早産等により小さく生まれる児のためのハンドブック作成

<不育症検査費用助成事業>

- ・先進医療における保険適用外の検査費用の一部助成

⑥ 福祉医療費等助成事業

1,011,834千円

子育てに係る経済的負担の軽減を図るため、乳幼児及び小中高生の医療費への助成を実施する。

助成対象：乳幼児・小中高生

助成率：自己負担分の1/2（自己負担の上限は1,000円/1レセプト）

⑦あきた安全安心住まい推進事業

199,800千円

子どもと暮らしやすい居住環境の整備を支援し、子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため補助を実施する。

<子育て世帯（持ち家型）>

対象：18歳以下の子ども2人以上と同居している親子世帯が、持ち家をリフォーム・増改築する場合

補助率：補助対象リフォーム・増改築工事費用の20%（限度額40万円）

<子育て世帯（中古住宅購入型）>

対象：18歳以下の子どもと同居している親子世帯が、持ち家をリフォーム・増改築する場合

補助率：補助対象リフォーム・増改築工事費用の30%（限度額60万円）

⑧子どものための教育・保育給付支援事業

5,917,819千円

子ども・子育て支援新制度に基づき、私立の認定こども園・認可保育所・幼稚園等に市町村が支出する運営費に加え、幼児教育無償化の必要経費を負担する。

- ・子どものための教育・保育給付費負担金
- ・施設型給付費地方単独費用補助金
- ・子育て支援施設等利用給付費負担金

⑨地域子ども・子育て支援事業

385,638千円

子育て支援の充実・強化に向けて、市町村が地域の実情に応じて行う取組の必要経費を補助する。

- ・一時預かり事業
- ・延長保育事業
- ・病児保育事業
- ・実費徴収に係る補足給付を行う事業
- ・多様な事業者の参入促進・能力活用事業
- ・病児保育施設整備事業

【主な成果指標】

指標名	実績値				目標値	
	R元	R2	R4	R5	R6	R7
いずれは秋田で結婚や出産・子育てをしたいと考えている高校生の割合（%）	—	—	62.0	54.6	56.0	60.0
合計特殊出生率	1.33	1.24	1.18	未	1.42	1.44

新秋田元気創造プランにおける令和6年度の取組について

未来創造・地域社会部会

戦略4 未来創造・地域社会戦略

目指す姿3 女性・若者が活躍できる社会の実現

【施策の方向性】

- (1) 男女共同参画の推進
- (2) あらゆる分野における女性の活躍の推進
- (3) 若者のチャレンジへの支援

【令和6年度の主要事業】

①男女共同参画推進事業

828千円

男女が共にあらゆる分野で活躍できる社会の実現を目指すため、地域の推進的役割を担う人材の養成等を行う。

- ・あきたF・F推進員の養成及びスキルアップの推進
- ・男女共同参画の普及啓発イベントの開催及び男女共同参画社会づくり表彰の実施

②咲きほこれ！あきたウーマンパワー応援事業

10,769千円

女性が個性や能力を十分に発揮できる社会を構築するため、女性自身の意識改革や経営者等の理解促進に向けた取組を行うほか、男女共同参画の推進に資する主要なリソースの連携強化等を図る。

- ・官民一体により、働く女性のネットワーク構築及び相互研鑽を図るための講演会やワークショップ（ラウンドテーブル）の開催
- ・女性活躍推進に積極的な企業の好事例の映像コンテンツ制作及びウェブサイトやリーフレットによる発信
- ・男性の育児休業取得促進のための企業向けセミナーの開催
- ・県内3地域での女性活躍推進のロールモデル企業の育成及び好事例を地域に展開するための企業間ネットワーク構築を目的とした企業向け研修会の開催
- ・あきたF・F推進員や男女共同参画センター等による連携会議の開催

③子ども・若者育成支援推進事業

7,284千円

青少年健全育成について県民の意識を醸成するほか、社会的自立に困難を抱える若者を地域で支える体制を整え、進学・就職等につながるよう支援を行う。

- ・青少年健全育成秋田県大会の開催
- ・（公財）青少年育成秋田県民会議が行う青少年健全育成事業へ助成
- ・青少年の非行・被害防止標語コンクールを通じた意識啓発
- ・地域若者サポートステーションと連携した若年無業者の就労を支援
- ・秋田県子ども・若者支援ネットワーク会議の開催による関係機関相互の連携
- ・あきたF・F推進員や男女共同参画センター等による連携会議の開催

④若者と地域をつなぐプロジェクト事業**2, 810千円**

高校生や大学生等が自分の住む地域を主体的に考え、行動するための意識醸成やきっかけづくりを行うことで、若者の地域活動を促進する。

- ・企画立案や内容のブラッシュアップのための集中ワークショップやオンラインプログラムの開催
- ・課題等を発見する段階から解決に向けた企画等を行うための伴走支援

⑤若者が地域で活躍するパワーアップ事業**3, 404千円**

若者による地域の課題解決や活性化に向けた自発的な活動を促進するため、地域活動に意欲のある若者同士の仲間づくりや実践力についてスキルアップの場を提供するとともに、同じ志を持つもの同士による実践活動を支援する。

- ・若者が積極的な行動に踏み出す機運醸成と事業参加を促進するためのセミナーの開催
- ・参加者や活動経験者との交流会やスキルアップ教室の開催
- ・実践力の向上を図るための、あらかじめ設定したテーマに基づく事前演習の実施
- ・参加者で編成したチームによる地域の課題解決等に向けた活動実践へのメンタリング

⑥若者チャレンジ応援事業**40, 108千円**

若者の意欲や斬新なアイデアを地域活性化につなげる機会を創出するため、夢の実現を目指す若者の戦略的な取組を支援する。

- ・若者ならではの斬新な取組について、資金面や専門家の助言などにより企画から実践まで段階に応じて支援
- ・募集スケジュールの改善やオンラインでの相談対応等により参加機会を拡充

【主な成果指標】

指標名	実績値				目標値	
	R元	R2	R4	R5	R6	R7
「男は仕事、女は家庭」という考え方に反対する人の割合 (%)	60.3	63.0	67.5	70.1	67.0	68.0
民間事業所の管理職（課長相当職以上）に占める女性の割合 (%)	18.6	19.3	21.1	22.2	22.0	23.0

新秋田元気創造プランにおける令和6年度の主要事業について

未来創造・地域社会部会

戦略4 未来創造・地域社会戦略

目指す姿4 変革する時代に対応した地域社会の構築

【施策の方向性】

- (1) 優しさと多様性に満ちた秋田づくり
- (2) 地域住民が主体となった地域コミュニティづくり
- (3) 多様な主体による協働の推進
- (4) 持続可能でコンパクトなまちづくり

【令和6年度の主要事業】

①多様性に満ちた社会づくり推進事業

20,381千円

多様性に満ちた社会づくりを推進するため、県民の理解促進を図る広報・啓発や教育、相談対応等を行う。

- ・メディアを通じた広報・啓発及びフォーラムの開催
- ・児童・生徒向け副読本の作成・配布
- ・差別等に関する相談窓口の設置
- ・関係団体等とのワークショップの実施 等

②あきたSDGs推進事業

5,060千円

官民一体となってSDGsを原動力とした持続可能な地域社会の実現を図るため、市町村や県民、事業者等への理念の普及・浸透により、主体的な活動の展開を促進する。

- ・あきたSDGsアワードの開催及び周知・啓発
- ・秋田県SDGsパートナー登録制度の運営 等

③持続可能な集落対策総合推進事業

13,103千円

人口減少下であっても、地域コミュニティの維持・活性化を図り、地域の主体的な取組を持続的に展開するため、複数の集落からなる新たな生活圏の形成や活動主体となる地域運営組織の形成を促進する。

- ・地域内での話し合いや組織体制の構築に向けて地域づくりの各分野に精通した専門家を派遣
- ・地域運営組織等が新たに取り組む事業のうち、既存ストックを有効活用する取組や企業との連携により課題解決を図る取組など、持続性が高まるモデル的な取組を支援
- ・集落等における地域活動について、女性の参画から生まれる新たな活動やネットワークづくりを支援

④未来へつなぐ「元気ムラ」活動推進事業

10,736千円

人口減少社会において地域住民自らが地域の維持・活性化に向けて取り組む「元

気ムラ」活動を全県域へ拡大するため、県と市町村等による支援体制の充実を図るとともに、市町村の枠を越えた集落や多様な主体との交流、地域コミュニティ活動の情報発信などの取組を推進する。

- ・市町村の枠を越えた集落や多様な主体との交流を図る「あきた元気ムラ大交流会」開催
- ・集落活動コーディネーターを2名配置し、地域情報の掘り起こしや情報発信を推進
- ・地域資源を活用したG Bビジネスの販路拡大などへの取組を支援

⑤ 協働の地域づくりサポート事業

21,687千円

多様化、複雑化する地域課題の解決に向けて、NPOや企業、住民、行政などの多様な主体による協働を推進するとともに、市民活動団体の基盤強化等への支援を行い、持続可能な地域づくり活動につなげる。

- ・市民活動サポートセンターの設置による各種相談や情報発信
- ・NPO、住民、行政など多様な主体が協働で地域課題解決に取り組む実践モデルの創出
- ・NPOによる災害被災者支援ネットワーク体制の整備

⑥ コンパクトなまちづくりの推進

一千円

立地適正化計画を策定する市町村を支援するとともに、行政による勉強会や地域住民を加えた講習会の開催等により、コンパクトなまちづくりを推進する。

- ・立地適正化計画の策定：策定中1市（由利本荘市）
（立地適正化計画策定済み：7市町）

⑦ [公共事業] 地方街路交付金事業・地方街路整備事業

583,800千円

都市内交通の円滑化を図るため、街路の整備を推進する。

- ・都市計画道路 新屋土崎線 旭南工区（秋田市）
- ・ 〃 明田外旭川線 手形山崎町工区（秋田市）
- ・ 〃 停車場栄町線 裏尾崎町工区（由利本荘市）
- ・ 〃 八幡根岸線 根岸町工区（横手市）

【主な成果指標】

指標名	実績値				目標値	
	R元	R2	R4	R5	R6	R7
差別等を感じた人の割合(%)	—	32.6	45.6	未	30.5	29.5
社会活動・地域活動に参加した人の割合(%)	57.6	57.3	60.0	未	62.0	64.0

新秋田元気創造プランにおける令和6年度の主要事業について

未来創造・地域社会部会

戦略4 未来創造・地域社会戦略

目指す姿5 脱炭素の実現を目指す地域社会の形成

【施策の方向性】

- (1) 脱炭素化に向けた県民運動の推進
- (2) 持続可能な資源循環の仕組みづくり

【令和6年度の主要事業】

① **☒** ストップ・ザ・温暖化あきた推進事業 59,209千円

2050年におけるカーボンニュートラルの実現に向け、県民総参加による地球温暖化対策を推進するため、様々な媒体や各種催しによる普及啓発、環境配慮行動の促進、市町村・事業者の取組への支援を行う。

＜普及啓発＞

- ・YouTube広告や新聞広告、SNSを活用した集中プロモーションの実施
- ・プロスポーツチームとの連携による普及啓発
- ・環境と経済の好循環で変わる秋田に加え、脱炭素につながる新しい豊かな暮らしへの理解を深める「あきたエコフェス」の開催
- ・異常気象による熱中症等への適応策をテーマとしたセミナーの開催

＜環境配慮行動の促進＞

- ・スマホアプリを活用した環境配慮行動の促進
- ・飲食店で食べきれなかった食品の持ち帰りモデル事業の実施
- ・食品ロス削減月間等の時機を捉えた民間事業者との連携による普及啓発の実施

＜市町村・事業者への支援＞

- ・市町村の温暖化対策に係る地域実行計画の策定・取組への支援
- ・市町村の担当職員を対象とした脱炭素スキルアップセミナーや幹部職員を対象としたトップレベルセミナーの開催
- ・事業者等の「ゼロカーボンアクション宣言」や県民会議への加入の促進
- ・脱炭素経営への転換に向けた中小企業者を対象とした「CO2排出量可視化サービス」の利用及び「脱炭素アドバイザー資格」の取得に要する費用への助成
- ・中小事業者を対象とした省エネや脱炭素経営に関する業種別セミナー等の開催

＜環境人材の育成＞

- ・地球温暖化防止活動推進センターによる温暖化対策を推進する人材の育成
- ・環境教育に係る学校への講師派遣や資機材の提供
- ・県内の大学生や専門学校生、高校生を対象とした脱炭素社会を実現するアイデア実践コンテストの実施

② **☒** ごみ減量・資源循環促進事業 11,479千円

環境と経済が好循環する資源循環の仕組みを創出するため、廃プラスチックと食品廃棄物を対象としたごみ減量・資源循環モデルを構築し、実証実験の成果を踏まえて社会実装につなげるとともに、新聞等を通じて資源循環に関する先進的取組の

情報発信を行い、県民への普及啓発を図る。

- ・廃プラスチックに係るリサイクルの実証実験の実施
- ・市町村・関係事業者を対象とした令和5年度食品廃棄物実証試験報告会の開催
- ・ごみの減量化やリサイクル製品の開発等に係る先進的な取組の紹介

③秋田臨海処理センターエネルギー供給拠点化事業 1, 953, 051千円

下水道終末処理場の未利用地に再生可能エネルギー発電設備を導入し、処理場及び周辺の公共施設群（こまち球場、県立プール、試験研究機関等）に電気を供給することで、CO₂排出量の削減とエネルギー自立化を図る。

【主な成果指標】

指標名	実績値				目標値	
	R元	R2	R4	R5	R6	R7
温室効果ガス排出抑制計画書の目標を達成している事業者の割合（％）	66.7	79.3	75.0	未	100.0	100.0
廃棄物の最終処分量（公共関与分）（千t）	93	94	98	未	88	87

新秋田元気創造プランにおける令和6年度の主要事業について

未来創造・地域社会部会

戦略4 未来創造・地域社会戦略

目指す姿6 行政サービスの向上

【施策の方向性】

- (1) デジタル・ガバメントの推進
- (2) 県・市町村間の協働の推進

【令和6年度の主要事業】

① デジタルガバメント総合推進事業

57,130千円

行政サービスの利便性向上や行政コストの削減、業務の効率化を図るため、行政の総合的なデジタル化を推進する。

- ・オープンデータ公開用ウェブサイトの充実や、データに基づく政策立案に資する庁内データベースの活用等に係る職員研修の実施によるデータ活用の推進
- ・職員の役職や役割に応じた研修の実施によるデジタル人材の育成
- ・RPAやAI等の導入による業務効率化の推進
- ・電子申請・届出サービスで提供する手続の拡充
- ・希望する職員がテレワークできる環境の構築

② あきた循環のみず協働推進事業

144,189千円

下水道等の生活排水処理に関するサービス水準を将来にわたって維持するため、維持管理費の低減や体制の強化に向けた取組を推進する。

- ・維持管理業務の共同発注や汚泥処理の広域化に向けた検討・協議
- ・豪雨や地震等の災害に備えた県・市町村合同でのBCP訓練の実施

【主な成果指標】

指標名	実績値				目標値	
	R元	R2	R4	R5	R6	R7
行政手続の電子化率（％）	—	—	70.4	78.1	90.0	100.0
オープンデータ化した県有データ数（累積）（件）	61	87	187	223	175	200